

税務・財務情報 第2005号

“介護の備え”できていますか？

～人生 100 年時代を生き抜く！～

税務・財務に関する情報を使いこなすことができれば、より豊かな人生が送れるものと確信しています。私どもは、情報を、どう使いこなすか？につつまして、何らかのお役に立てればと願っております。情報に目を通していただき、ご自身にどう当てはめたらよいのか！お考えいただき、お分かりにくい点につつまして、弊社の担当者がお伺いした場合には、ご一緒に検討させていただきたく存じます。税務・財務に関する情報の提供を通じて、お客様の繁栄と、平安に、少しでも貢献できればと願います。

友弘正人

株式会社トータル財務プラン



税理士法人トータル財務プラン

行政書士法人トータル財務プラン

友弘正人公認会計士事務所

〒651-0087

神戸市中央区御幸通3丁目1番8号 ライオンズ三宮ビル2階

TEL: 078-221-7711 / FAX: 078-221-7717

<https://www.topp.co.jp>

e-mail info@topp.co.jp

“介護の備え”できていますか？

～人生 100 年時代を生き抜く！～

1 はじめに

みなさんは家族や自分に介護が必要になったときの準備は考えていますか？

我が国は人生 100 年時代に突入しました。厚生労働省がまとめた簡易生命表によると、2016 年の平均寿命は男性が 80.98 歳、女性が 87.14 歳で過去最高を更新しました。

しかし、厚生労働省が別途算出している「健康上の問題がなく日常生活が制限されることなく送れる期間」を示す健康寿命は、男性が 72.14 歳、女性は 74.79 歳という結果となっています。

平均寿命との差は男性は 8 年以上、女性は 12 年以上の開きがあります。

その期間をどう過ごすかをいずれ考えなければなりません。

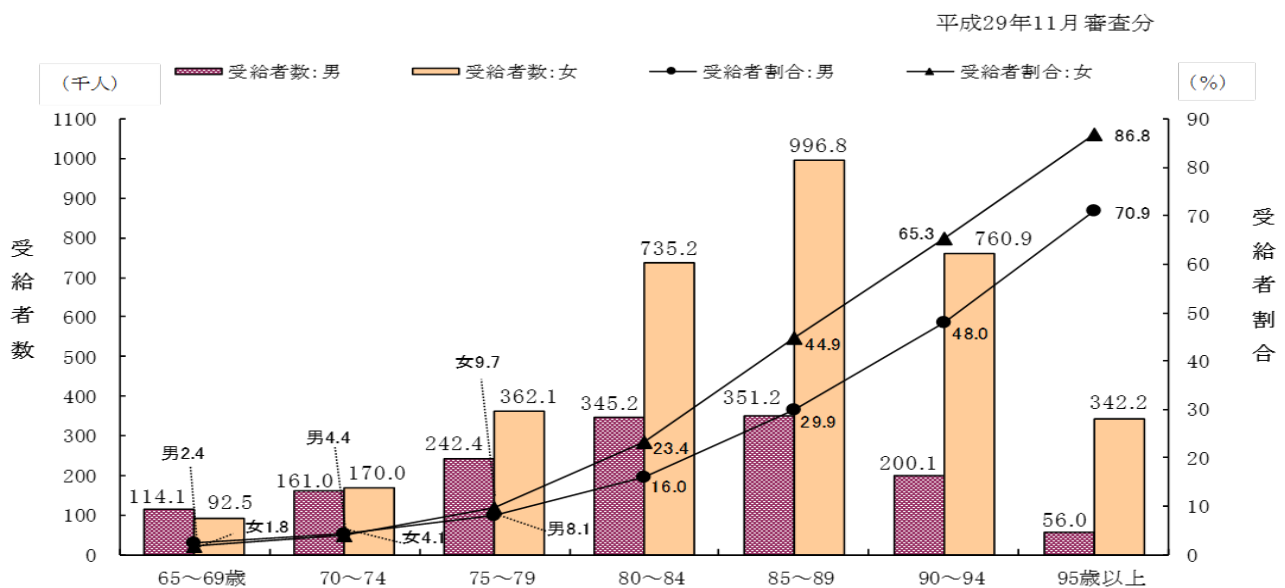
誰もが年齢を重ねるにつれ、介護が必要になる可能性は高まってくるのです。

2 介護が必要になるのはどんなとき？

図表 1 のとおり、人口に占める公的介護保険受給者の割合は、70 代までは男女とも 10% 以下ですが、80 代後半には男性が 29.9%、女性が 44.9% になり、加齢に伴い増加傾向にあります。「元気だから自分には関係ない」と思いがちですが、誰にでも起こりうる身近な課題と言えるでしょう。

図表 1 公的介護保険受給者数及び人口に占める受給者数の割合

厚生労働省「平成 29 年度介護給付費等実態調査の概況」より



介護が必要になる原因は何でしょうか。

厚生労働省では「国民生活基礎調査の概況」の中で要介護・要支援になった原因をまとめています。2016年の調査結果は図表2のとおりで認知症が最多でした。2015年までの調査では脳血管疾患（脳卒中）が1位でした。認知症は2007年の時点では14.0%でしたが2010年15.3%、2015年15.8%・・・と比率が上がっています。

図表2 要介護度別にみた介護が必要となった主な原因（上位3位）

厚生労働省「平成28年度国民生活基礎調査の概況」

（単位：%）

平成28年

要介護度	第1位		第2位		第3位	
総数	認知症	18.0	脳血管疾患（脳卒中）	16.6	高齢による衰弱	13.3
要支援者	関節疾患	17.2	高齢による衰弱	16.2	骨折・転倒	15.2
要支援1	関節疾患	20.0	高齢による衰弱	18.4	脳血管疾患（脳卒中）	11.5
要支援2	骨折・転倒	18.4	関節疾患	14.7	脳血管疾患（脳卒中）	14.6
要介護者	認知症	24.8	脳血管疾患（脳卒中）	18.4	高齢による衰弱	12.1
要介護1	認知症	24.8	高齢による衰弱	13.6	脳血管疾患（脳卒中）	11.9
要介護2	認知症	22.8	脳血管疾患（脳卒中）	17.9	高齢による衰弱	13.3
要介護3	認知症	30.3	脳血管疾患（脳卒中）	19.8	高齢による衰弱	12.8
要介護4	認知症	25.4	脳血管疾患（脳卒中）	23.1	骨折・転倒	12.0
要介護5	脳血管疾患（脳卒中）	30.8	認知症	20.4	骨折・転倒	10.2

注：熊本県を除いたものである。

3 介護費用はどうやって賄えばいいの？どのくらいかかるの？

介護が必要となり、介護サービスを受けるには要介護認定を受ける必要があります。2019年4月時点の要介護認定者数は659万人と介護保険制度の創設時の2000年と比べ3倍に増加し、サービスの利用者数は487万人と3.3倍に膨らみました。要介護認定を受けた人は、それぞれの要介護度に応じた支給限度基準額内で1割（所得により2割、3割の場合もあります）の自己負担をすることで、公的介護保険の介護サービスを受けることができます。

限度基準額を超えたサービス利用料は全額自己負担となります。

生命保険文化センターが「生命保険に関する全国実態調査」の中で、過去3年間に介護経験がある人にどのくらいの期間介護を行ったか聞いたところ、平均54.5ヵ月（4年7ヵ月）という結果になりました。4年以上介護をした割合も4割を超えています。

また、介護に要した費用（公的介護保険サービスの自己負担費用を含む）は住宅改造や介護用ベッドの購入等の一時費用の合計が平均69万円、月々の費用が平均7.8万円となっています。さらに10万円以上とする回答が3割を超えています。

公的介護保険サービスは、自己負担額を抑える制度があるものの、介護生活を送るにはその範囲外の出費も想定されます。

それに備えるためには民間の介護保険の加入や、早めの資金準備が望ましいでしょう。

図表 3 要支援・要介護の目安

区分		心身の状態の例	支給限度額
軽度	要支援 1	排泄や食事はほとんど自分ひとりでできるが要介護状態とならないように身の回りの世話の一部に何らかの介助を必要とし、適切にサービスを利用すれば改善の見込みがある。	50,030 円 自己負担 5,003 円
	要支援 2	排泄や食事はほとんど自分ひとりでできるが身の回りの世話に何らかの介助を必要とし適切にサービスを利用すれば改善の見込みがある。	104,730 円 自己負担 10,473 円
	要介護 1	排泄や食事はほとんど自分ひとりでできるが身の回りの世話に何らかの介助を必要とする。	166,920 円 自己負担 16,692 円
中度	要介護 2	排泄や食事に何らかの介助を必要とすることがあり、身の回りの世話の全般に何らかの介助を必要とする。歩行や移動の動作に何らかの支えを必要とする。	196,160 円 自己負担 19,616 円
	要介護 3	身の回りの世話や排泄が自分ひとりでできない。移動等の動作や立位保持が自分でできないことがある。いくつかの問題行動や理解の低下が見られることがある。	269,310 円 自己負担 26,931 円
重度	要介護 4	身の回りの世話や排泄がほとんどできない。移動等の動作や立位保持が自分ひとりではできない。多くの問題行動や全般的な理解の低下が見られることがある。	308,060 円 自己負担 30,806 円
最重度	要介護 5	排泄や食事がほとんどできない。身の回りの世話や移動等の動作や立位保持がほとんどできない。多くの問題行動や全体的な理解の低下が見られることがある。	360,650 円 自己負担 36,065 円

※上記に示した状態は平均的なもので、完全に一致しないことがあります。

4 日本の介護、今後はどうなる？

公的介護保険制度は3年に1度の見直しがあります。2021年度に向けた見直し案が厚生労働省の社会保障審議会で2019年12月に示されました。

特別養護老人ホームなど介護施設を利用する低所得者に食費と入居費（家賃）を補助する制度を見直し、保有する預貯金などに応じ対象者を縮小すること、高所得者の医療費自己負担の上限の引き上げの導入が盛り込まれています。

一方で被保険者が納める保険料は増加が続いています。65歳以上の第1号の平均は月6,000円を超えていく見込みで、今後も膨らむ傾向にあるようです。

いざという時の資金は準備しつつ、自分や大切な家族を守るために病気の「予防」に意識して健康寿命を延ばしていきたいですね。弊社では民間の医療保険、介護保険も扱っています。詳しくは弊社の担当者にお尋ね下さい。

執筆者 村上 真知子